



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社湖池屋
 コード番号 2226 URL <http://koike-ya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小池 孝
 (氏名) 金子 恭一
 TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	23,420	0.4	21		34	86.8	54	
29年6月期第3四半期	23,337		184		264	53.3	182	44.5

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 1百万円 (98.8%) 29年6月期第3四半期 148百万円 (58.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	10.28	
29年6月期第3四半期	34.21	

(注) 29年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、一部記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	22,066	11,938	53.7
29年6月期	19,588	12,190	61.9

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 11,852百万円 29年6月期 12,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		47.50	47.50
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				47.50	47.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	7.3	250	27.2	300	35.3	110	63.4	20.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	5,335,000 株	29年6月期	5,335,000 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	775 株	29年6月期	775 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	5,334,225 株	29年6月期3Q	5,334,298 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用環境の改善効果もあり緩やかな回復基調で推移しているものの、個人消費につきましては、物価の先高感を背景に節約志向が根強く消費マインドが持続的な回復に至るには未だ力強さを欠き、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社は主力事業であるスナック部門におきまして、スナック菓子のプレミアムライン創出を目指すマーケティング戦略推進の一環として、平成30年1月にメディア発表会を開催し、「KOIKEYA PRIDE POTATO」にのせて、日本の素晴らしさを世の中に広める」をコンセプトに「湖池屋 JAPAN PRIDE プロジェクト」を立ち上げました。

また、「湖池屋ポテトチップス」シリーズのリニューアルと同時に、平成28年8月の台風の影響による北海道産じゃがいも不足からの復活を宣言するとともに、応援して下さった方々への感謝の気持ちを表すために「湖池屋じゃがいも復活感謝祭」を実施し、既存ブランドの活性化に取り組み、増収となりました。

コスト面では、プレミアムライン創出を目指す戦略推進のため広告宣伝の先行投資を行いました。また、製造人員確保のため、工場労務費等が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては23,420百万円(前年同期比0.4%増)となりました。利益につきましては、広告宣伝の先行投資等により営業損失21百万円(前年同期は営業利益184百万円)、経常利益34百万円(前年同期比86.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益182百万円)となりました。

(スナック部門)

上記のとおり、マーケティング戦略として、ポテトチップスの価値向上、既存ブランドの活性化を主軸とした施策に取り組みました。

素材や製法にこだわったプレミアムライン「KOIKEYA PRIDE POTATO」ブランドにつきましては、3種類の海苔を贅沢に使用した「KOIKEYA PRIDE POTATO 濃厚のり塩」をはじめとし、「同 本格うす塩味」、「同 インペリアルコンソメ」の3製品をリニューアル発売するとともに、期間限定にて内容量を10%増量し拡販に努めました。

55周年を迎えた「湖池屋ポテトチップス」シリーズにつきましても、期間限定の内容量増量施策を実施し、じゃがいも不足からの復活をアピールしました。

また、独創的なオリジナルブランドとして訴求しております「ムーチョ」ブランドにつきましては、お客様からの再販売要望が非常に高い酸味を訴求した製品「めちやめちやすっぱいすっぱムーチョ すっぱいビネガー味」を発売するなど新製品を継続的に投入し、既存ブランドである「カラムーチョ」「すっぱムーチョ」の活性化にも取り組みました。

コーンスナックにつきましても、「スコーン」「ドンタコス」ブランドの内容量増量施策を実施し、拡販とブランドの強化に努めました。

海外事業におきましては、台湾での売上は引き続き好調でした。ベトナムでは、平成29年10月中旬よりホーチミン市を中心としたコンビニエンスストア及び一般チャネルにおいて、カラムーチョブランドのポテトチップス、コーンスナック製品の販売を開始しました。

以上により、スナック部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は23,221百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(タブレット部門)

当第3四半期連結累計期間におけるタブレット部門は、お口の環境のバランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」において、予防歯科に興味を持つ顧客獲得を強化すべくマーケティング戦略を推進しました。

また、予防型歯科医院での取り扱いを増やし、歯科での販売強化も進めるとともに、学校や社会人クラブ、スポーツトレーナーと連携したアスリートに対する予防歯科啓発活動を推進しました。

しかしながら、新たな広告施策の検証と精査のため一時的に出稿量が減少したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は198百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,478百万円増加し、22,066百万円となりました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる現金及び預金の増加(731百万円)及び受取手形及び売掛金の増加(1,920百万円)によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,729百万円増加し、10,127百万円となりました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる買掛金の増加(1,180百万円)及び未払金の増加(1,158百万円)によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、11,938百万円となり、自己資本比率は53.7%となりました。主な要因は、利益剰余金の減少(308百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成30年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年2月2日に公表した数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398,196	4,129,276
受取手形及び売掛金	4,254,215	6,175,052
有価証券	399,980	399,993
商品及び製品	529,264	550,820
仕掛品	10,788	18,957
原材料及び貯蔵品	358,399	568,150
その他	636,697	772,671
貸倒引当金	△1,957	△3,252
流動資産合計	9,585,585	12,611,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,060,113	2,193,285
機械装置及び運搬具（純額）	2,339,009	2,357,964
土地	1,551,566	1,551,566
その他（純額）	554,291	122,642
有形固定資産合計	6,504,980	6,225,458
無形固定資産		
その他	142,208	196,854
無形固定資産合計	142,208	196,854
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,739	2,209,897
その他	851,605	822,250
投資その他の資産合計	3,355,345	3,032,147
固定資産合計	10,002,535	9,454,460
資産合計	19,588,120	22,066,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,503,481	3,684,438
未払金	2,009,158	3,167,637
未払法人税等	41,955	282,616
賞与引当金	102,189	325,838
役員賞与引当金	6,380	13,110
その他	532,793	413,395
流動負債合計	5,195,957	7,887,037
固定負債		
役員退職慰労引当金	351,084	362,463
年金基金脱退損失引当金	8,476	8,476
退職給付に係る負債	1,700,984	1,738,453
その他	141,130	130,775
固定負債合計	2,201,675	2,240,169
負債合計	7,397,632	10,127,206

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,888,918	7,580,706
自己株式	△2,142	△2,142
株主資本合計	12,310,342	12,002,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,046	22,452
為替換算調整勘定	△25,898	△26,466
退職給付に係る調整累計額	△163,977	△145,787
その他の包括利益累計額合計	△176,829	△149,802
非支配株主持分	56,974	86,594
純資産合計	12,190,487	11,938,923
負債純資産合計	19,588,120	22,066,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	23,337,569	23,420,150
売上原価	14,376,467	14,399,882
売上総利益	8,961,101	9,020,268
販売費及び一般管理費	8,776,679	9,042,172
営業利益又は営業損失(△)	184,422	△21,903
営業外収益		
受取保険金	—	19,916
補助金収入	61,000	—
その他	27,233	44,762
営業外収益合計	88,233	64,679
営業外費用		
支払利息	2,114	3,229
持分法による投資損失	3,258	—
支払手数料	2,353	3,774
その他	—	925
営業外費用合計	7,725	7,929
経常利益	264,929	34,846
税金等調整前四半期純利益	264,929	34,846
法人税、住民税及び事業税	210,993	274,413
法人税等調整額	△100,591	△212,209
法人税等合計	110,401	62,204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154,527	△27,358
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,945	27,477
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	182,473	△54,836

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	154,527	△27,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,997	9,405
為替換算調整勘定	7,630	2,925
退職給付に係る調整額	20,563	18,189
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,382	△1,350
その他の包括利益合計	△6,186	29,169
四半期包括利益	148,341	1,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,841	△27,809
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,500	29,620

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。